

7/12
福井

地方議会 安保に懸念 国へ意見書 400件超す

安倍政権が集団的自衛権の行使を容認する憲法解釈変更を閣議決定した昨年7月から1年間に、全国の地方議会が国に提出した安全保障政策関連の意見書が少なくとも469件あり、うち463件が閣議決定の撤回や安保関連法案の廃案ないし慎重な審議を求めた内容だったことが11日、衆参両院事務局への取材で分かった。(9面に関連記事)

最も身近な市町村議会からで、政府の安保政策転換への反対や慎重論が根強いことが浮き彫りになった。法整備の推進や、法案の今国会での成立を求めた賛成の意見書はわずか6件だった。

共同通信は、閣議決定があった昨年7月1日から先月末までに40都道府県の339議会(県議会6を含む)から両院事務局に提出された、集団的自衛権や安保法案に関する意見書計469件を分析。閣議決定の撤回や法案廃案を求めると、反対姿勢を明確にした意見書が296件と6割超だった。

安保法案の慎重な審議や、国民的な合意がなければ安保法制を見直さないと求めたのは167件だった。

反対意見書の内容は「米国の先制攻撃による戦争にも、政府の判断だけで参戦することに道をひらく」(長野県大

鹿村議会)「日本での報復テロを誘発しかねない」(徳島県那賀町議会)など。

福井県では越前市議会が今月2日、国民的合意のないまま見直しを行わないよう求める意見書を可決している。